



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 6/22(月)～6/28(日)

今週の振り返り 6/15(月)～6/18(木)

来週の注目点—— 6/22(月)～6/28(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



経済指標の上振れと感染第2波

	 米国	 日本	 欧州
月 6/22	5月中古住宅販売件数	5月コンビニストア売上高	欧：6月消費者信頼感指数
火 6/23	6月マークイットPMI 5月新築住宅販売件数 6月リッチモンド連銀製造業景況指数	6月マークイットPMI 5月スーパーマーケット売上高 5月全国百貨店売上高	欧：6月マークイットPMI 独：6月マークイットPMI 英：6月マークイットPMI
水 6/24	4月住宅価格指数 バンス・シゴ連銀総裁講演 ブラッド・セントルイス連銀総裁講演 IMF経済見通し	5月企業向けサービス価格指数	独：6月IFO企業景況感指数
木 6/25	5月耐久財受注 米銀ストレステスト結果	4月全産業活動指数	
金 6/26	5月個人所得・消費		欧：5月マネーサプライ
土 6/27			
日 6/28			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



		豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月	6/22	豪：ロウRBA総裁講演 加：マクレムBOC総裁講演	中：LPR 発表 印：*1-3月期経常収支	土：5月外国人観光客数
火	6/23	豪：6月マークイットPMI	比：5月財政収支	南ア：1-3月期失業率
水	6/24	NZ：金融政策会合	中：1-3月期経常収支確定値 馬：5月消費者物価指数 泰：金融政策会合	南ア：4月消費者物価指数 南ア：3月小売売上高 伯：5月経常収支 伯：5月海外直接投資
木	6/25	NZ：5月貿易統計	比：金融政策会合	土：金融政策会合 南ア：4月生産者物価指数 墨：4月小売売上高 墨：金融政策会合
金	6/26			墨：5月貿易統計 墨：4月経済活動指数
土	6/27		越：*4-6月期GDP 越：*6月鉱工業生産 越：*6月消費者物価指数 越：*6月貿易収支	
日	6/28		中：5月工業利益	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振り返り

経済指標の上振れが相次ぐ

経済・金利

- **経済指標の上振れ**が相次いだ。15日発表の6月NY連銀製造業景況指数は5月の▲48.5から▲0.2へ上昇、16日発表の5月小売売上高は前月比17.7%の増加、6月住宅市場指数は5月の37から58へ上昇、18日発表の6月フィラデルフィア連銀製造業景況指数は▲43.1から27.5へ上昇、5月景気先行指数は前月比2.8%の上昇と、1カ月の変化としてはそれぞれの経済指標で調査開始以来最大の上昇、増加を記録した。勿論、前月或いは前々月に調査開始以来最大の悪化を記録していた反動だが、想定以上の戻りの早さから、景気見通しに係る過度な悲観は修正されつつある。
- パウエル議長の議会証言を含め、FRB高官の発言が相次いだ。新味に乏しく、相場への影響は限定的であった。当面は実施中の政策の効果を見極める段階と思われる。FRBは16日から流通市場での社債購入プログラムの下、これまでのETFに加えて、個別社債の購入を開始した。

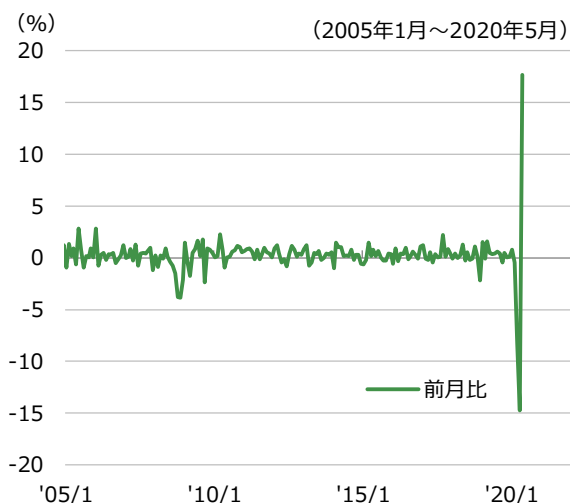
株式

- 18日（木）までのS&P500の週間騰落率は+2.43%と反発。先週はFOMCを経て米国経済への懸念が高まったことや高値警戒感から下落したものの、今週に入り相場は落ち着いた。
- 懸念材料である新型コロナウイルスの感染第2波はフロリダ州やテキサス州など一部州において感染者数の増加が目立ち、感染第2波への懸念は継続した。
- 一方、16日に発表された5月小売売上高は市場予想を上回る回復となり、経済活動再開による景気回復期待も根強く、株価は底堅く推移した。

REIT

- 18日（木）までのNAREIT指数（配当込み）の週間騰落率は+0.86%。感染第2波への過度な懸念が和らいだことに加え、5月小売売上高など多数の経済指標が市場予想を大きく上回ったことが好感された。

米国：小売売上高



(出所) リフィニティブ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



経済活動の再開に連れた感染第2波への懸念

経済・金利

- **新型コロナウイルスの新規感染者数**に引き続き注目。経済活動の再開に連れ、6月以降、幾つかの州で新規感染者数が大幅に増加している。現時点では個別州の動きだが、米国全体で新規感染者数が増加基調に転じるようなことがないか注視したい。
- 来週も好調な**経済指標**が相次ぐと期待される。但し、5月鉱工業生産が前月比1.4%と、4月の▲12.5%からほとんど改善しなかったことや、企業の設備投資意欲が持ち直す程に不確実性が低下したとはいいがたいことから、5月耐久財受注に限れば、弱いままの可能性が高い。逆に、この指標が有意に改善している様であれば、かなりのポジティブ・サプライズになる。
- 給与保護プログラムや緊急失業保険給付を含む経済対策の直接的な効果はまもなく消失する。共和党は多額の追加財政支出に消極的だが、世論調査によればトランプ大統領の再選が危ぶまれる状況であり、**追加経済対策**の議論が高まると考えられる。

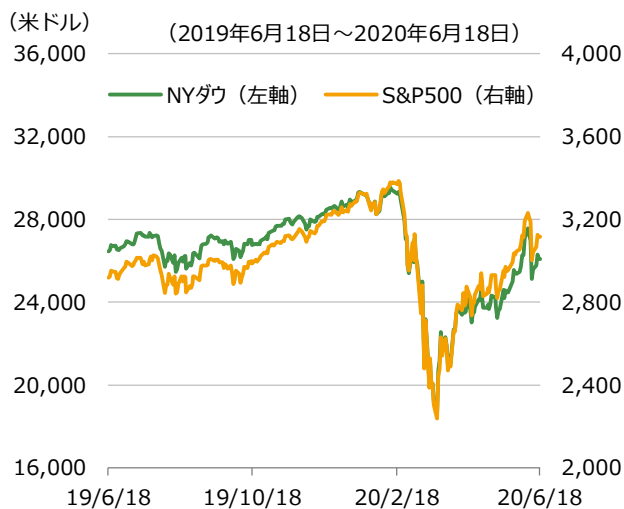
株式

- 米国内における新型コロナウイルス感染第2波への懸念が高まるものの、株式市場は底堅く推移している。再び経済活動を抑制する州が出てこないかは注意したい。
- 経済指標では6月マークイットPMIに注目。複数の地区連銀景況感指数が市場予想を上回る回復を示しており、PMIも改善が予想される。節目の50にどこまで近づくか確認したい。
- 23日にはボルトン前大統領補佐官の回顧録が発売予定。内容が秋の大統領選に影響が及ぶと市場が判断するか否かは注意が必要と考える。

REIT

- 感染第2波の行方と経済の回復状況との両にらみ。各州の感染状況と再び経済活動を抑制する州が出てこないかに注目。一方、経済指標の上振れだけでは更なる上値追いも難しく、新たな材料が欲しいところ。

米国：株価指数

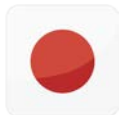


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ



前週の下落から落ち着きを取り戻す

経済・金利

- 17日発表の5月貿易統計は輸出が前年同月比▲28.3%とマイナス幅が拡大。幅広い品目がマイナスとなる中でも輸送用機器の落ち込みが大きかった。
- 18日発表の5月首都圏マンション販売も契約戸数が前年同月比▲78.5%と大幅マイナスとなった。
- 共に悪い内容であったものの、国内が緊急事態宣言下であった時の結果であり、市場反応は限定的。6月以降の回復が注目される。

REIT

- 18日（木）までの東証REIT指数（配当なし）の週間騰落率は+0.28%。決算発表において、オフィスでは解約の動きについて、住宅では入居の遅れについて、それぞれ新型コロナウイルスの影響は言及されたが、すでに懸念されていたことであり、株価を大きく動かすほどの材料にはならなかった。

株式

- 18日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+0.79%と上昇。
- 米国において新型コロナウイルスの感染第2波が懸念されたほか、週末には北京においても感染者数の増加が確認されたことが懸念され、15日は続落して始まった。
- しかし、その後は米国の5月小売売上高が市場予想を上回る改善となったこと、米国政府が1兆米ドル規模のインフラ支出を検討していると報じられたことなどが好感され、底堅く推移した。
- 16日に公表された日銀金融政策決定会合の結果は、企業の資金繰り支援プログラムの枠が75兆円から110兆円に拡大されたものの、市場への影響は限定的。
- 同日には北朝鮮が南北共同連絡事務所を爆破し東アジアの地政学リスクが高まったものの、株式市場が大きく懸念することはない。

日本：貿易統計（輸出）

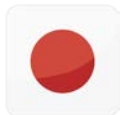


(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



米国の感染第2波の動向がリスク要因

経済・金利

- 経済指標では22日（月）と23日（火）に5月の小売業界統計、23日は6月マークイットPMIなどが発表される。
- 注目されるのはマークイットPMI。5月の主要国・地域指数が改善する中、日本の製造業指数は前月比で悪化と不振が目立った。緊急事態宣言が解消され、日本においても経済活動再開が進む中、6月は改善が見込まれるものの、目立った改善が見られない場合には市場が懸念するリスクはある。

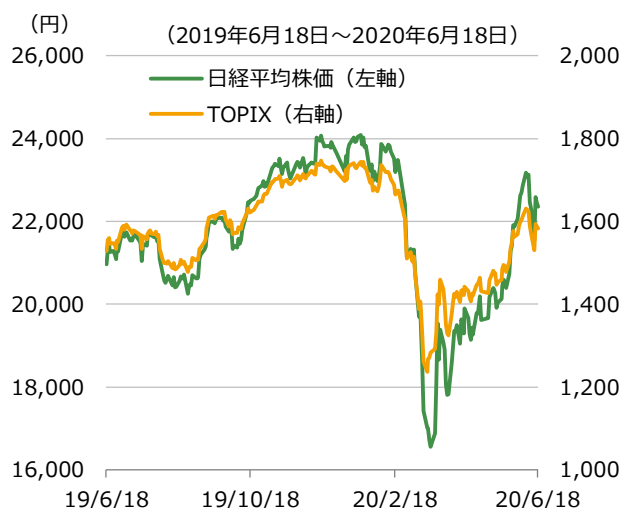
REIT

- ホテル系リートが月次データを発表する。5月分は引き続き悪い結果が予想されるが、すでに織り込み済みだろう。一部の銘柄は6月分の見通しを示す見込みであり、注目したい。J-REIT全体では、世界的な投資家心理の動向に左右される展開が続こう。また、国内の感染状況も引き続き要確認。

株式

- 材料が乏しい中、米国の新型コロナウイルス感染第2波が懸念材料であり、全体的にはややリスク含み。
- その感染第2波の動向は全米規模ではないものの、足元でフロリダ州やテキサス州などの主要州において感染者数の拡大が目立つ。経済活動を再び抑制する判断が行われるリスクは高まっていると考えられ、実際に行われれば、国内株式市場のセンチメントにも影響を与えるとみられる。
- 米国大統領選においてトランプ大統領が再選されない可能性が徐々に意識されており、支持率の動向の注目度は高まってくると予想する。株式市場にとっては、民主党が主導権を取ることによってトランプ減税が巻き戻されることが最大のリスク要因。日本株は相対的なEPSの堅牢さが意識され、消去法的に選好されることが予想される。
- 経済指標では6月マークイットPMIにおいて製造業指数の改善を確認したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



マーケットPMIは50を上回るか

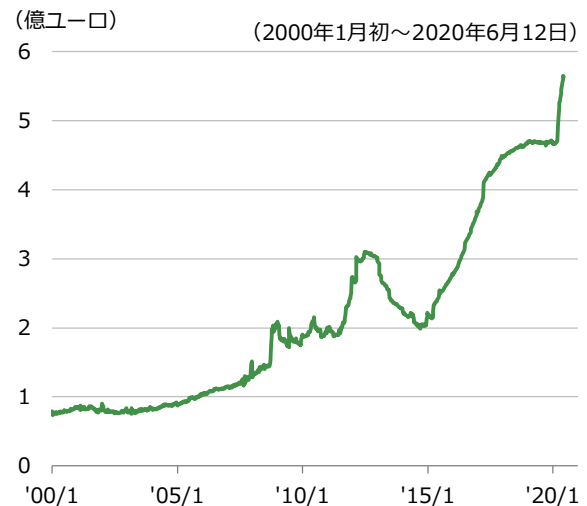
今週の振り返り

- **BOE**は政策金利を0.1%に据え置く一方、資産購入プログラムを1,000億ポンド拡大し7,450億ポンドとした。3月に資産購入プログラムを2,000億ポンド拡大したが、資産購入残高が上限に接近していた。今回増額された1,000億ポンドについては、年末頃に購入を完了するとしており、購入ペースはこれまでと比較して大幅に低下することになる。購入ペースの低下は市場の落ち着きを受けてのもので、「状況が再び大幅に悪化すれば、購入のペースを増す用意がある」ことを明らかにしている。非常時対応からの脱却であり、緩和的な金融政策姿勢が後退したと捉える必要はあるまい。なお、マイナス金利やイールドカーブ・コントロールは議論されず。
- 4月30日に条件が大幅に緩和されてから初めてとなる**ECB**の満期3年の長期資金供給オペが実施され、金額は1兆3,000億ユーロに膨らんだ。借換分を除いた資金供給の純増額は5,500億ユーロ程度になる計算で、パンデミック対応の資産購入プログラムを6,000億ユーロ増額したのと同程度に**ECB**のバランスシートの拡大に寄与することになる。インパクトは大きい。
- 英国とEUとの通商協議に係る首脳会談が15日に実施されたが、進展はなく、7月中に交渉を加速することで合意するに留まった。英国は既にEU離脱の移行期間の延長を申請しないことを公式に表明している。

来週の注目点

- **6月マーケットPMI**が23日（火）に発表される。5月と比較した6月の経済活動の変化の方向を問う調査。水準や程度はともかく、方向としては多くの企業で改善しているはずで、50を上回っておかしくない。PMIが50を回復しても、経済活動の水準が元に戻ったわけではないが、景気に楽観的な見方が強まろう。

ユーロ圏：ECBの総資産残高



(出所) ECB

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米国の新規感染拡大が円高リスクに 景気指標改善や米中対立緩和なら円安も

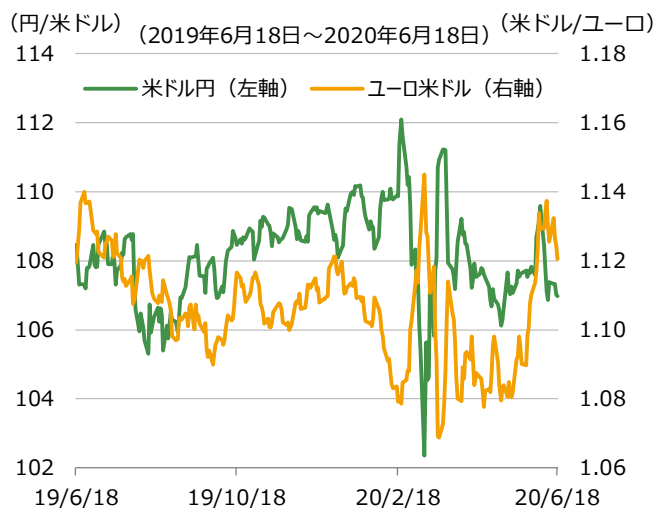
今週の振り返り

- 米国の一部の州で新型コロナウイルスの新規感染者数が過去最多となり、中国でも北京を中心に新規感染者が増えたことを受け、円高に。また、中国の5月小売売上が予想に比べ弱かったことや、東京の新規感染者が増えたこともあり、円高が進行。だが、6月米NY連銀製造業景況指数の予想以上の改善や、**トランプ政権が景気てこ入れて1兆米ドルのインフラ支出を検討**との報道で円安が進み、米ドル円は107.64円まで上昇した。
- その後、北朝鮮が南北連絡事務所を破壊し、円高に。5月米小売売上の大幅増で米ドル円は反発後、世論調査で**バイデン氏の支持率がトランプ氏を大きくリード**したことなどから円高に。北京市の新規感染者数増加や、米フロリダ州などの感染急増を背景に円高が進み、米ドル円は106円台に下落。**米中が対話継続で合意**との報道で円安に。

来週の注目点

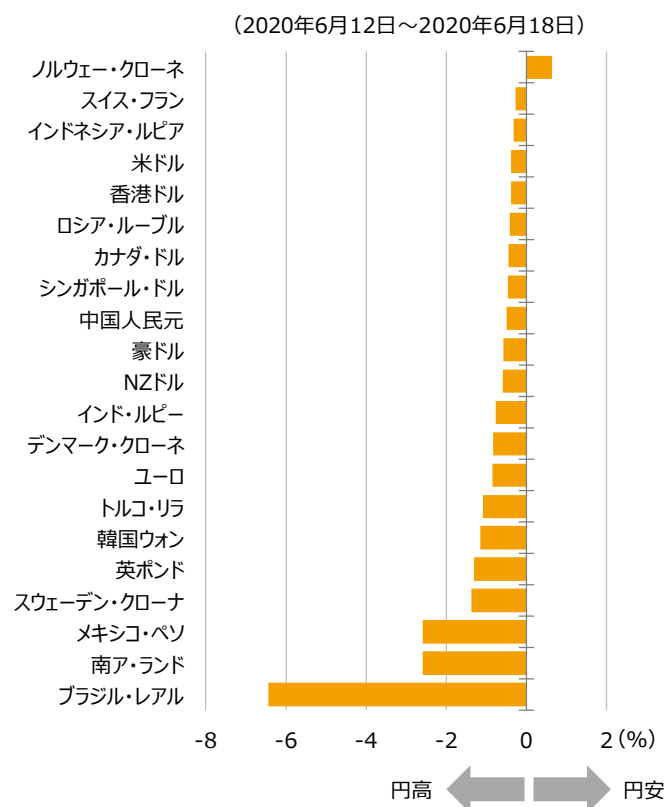
- 米国の新型コロナウイルスの新規感染者数は、NY州のように減少中の州とフロリダ州のように増加中の州に二分されているが、急増している州があると減少していた州に影響が及び、米国全体で増加する恐れも。米国全体で4月に一時4万人を超えた**日間の新規感染者数は5月以降1.5~3.0万人程度で推移**してきたが、3万人を顕著に超えると市場のリスクオフ志向が強まり、円高が進む可能性があるので注意が必要だろう。
- 一方、**欧米の景気指標が市場予想を上回る傾向**にあることはリスクオンの円安要因だ。また、米国がファーウェイへの制限規則を緩和して5Gで米企業との協業を容認したり、米中高官が対話したりと、**米中対立に緩和の兆し**があることも、リスクオンの円安要因だ。欧米景気指標改善や米中対立緩和が明確化した場合には、円安が進む可能性もある。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーク



豪州

ロウRBA総裁の講演と NZの金融政策会合

今週の振り返り

- 為替・金利は小動き。
- 16日に発表された**金融政策会合の議事録**は目新しい材料がなかったが、豪ドル高への懸念が示されなかったことは安心材料。
- 18日発表の**5月雇用統計**では、雇用者数が前月比▲22.77万人と市場予想の▲7.88万人を上回る減少幅だった。失業率も前月の6.4%から7.1%へ上昇。ただし、週次の統計では、4月18日の週を底に雇用者数が増加しており、6月は改善が確認されよう。

来週の注目点

- 22日（月）に**ロウRBA総裁の講演**があり、新型コロナウイルスによる経済への影響について語られる予定。
- 24日（水）に**NZで金融政策会合**が予定されている。NZではマイナス金利政策の可能性が示されており、より踏み込んだ話が出てくるか。豪州でマイナス金利政策が導入される可能性は極めて低いが、NZの金融市場が大きく反応すれば、豪州にも影響を与える可能性があり、注目したい。



カナダ

マクレムBOC総裁の 就任後初の講演

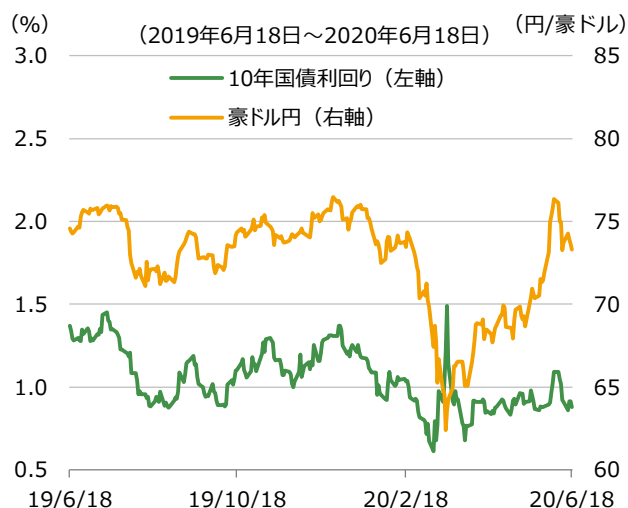
今週の振り返り

- 為替・金利は小動き。
- 15日発表の**4月製造業売上高**は前月比▲28.5%と市場予想の▲20.0%を下回り、18日発表の**4月卸売売上高**も前月比▲21.6%と市場予想の▲10.6%を下回った。カナダ統計局は4月実質GDPが前月比▲11%との推計値を出していたが、下振れリスクが高まっていると言える。もっとも、経済の悪化を示す4月のデータはもはや過去の話であり、金融市場が改めて材料視することはなかった。
- 17日発表の**5月消費者物価指数**は前年同月比▲0.4%と市場予想の0.0%を下回った。
- カナダにおける新型コロナウイルスの新規感染者数は減少傾向が続いており、感染第2波が発生する予兆は見られない。

来週の注目点

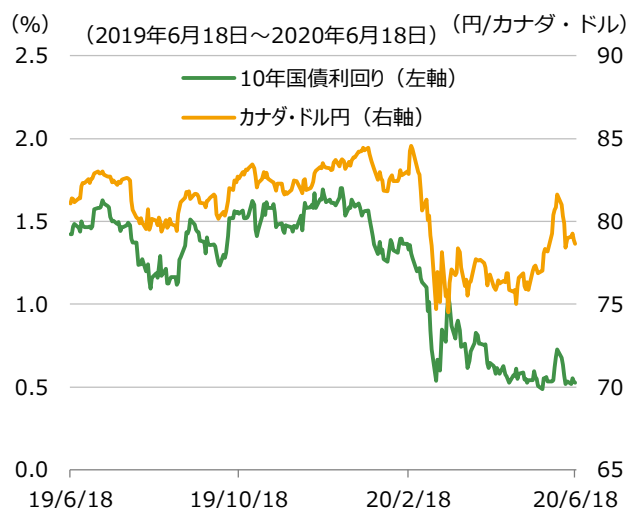
- 22日に**マクレムBOC総裁の講演**が予定されている。就任後初めて公の場での発言が聞かれる。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国

中銀のスタンスを見極める

今週の振り返り

- 今週は、株、為替が小動きとなった一方、債券市場は短期金利が上昇。**北京市の感染第2波への懸念**が強まったが、大規模検査による徹底的な対応で、懸念は沈静化。
- 6月の**MLF償還額**が7,400億元に上ることに対して、15日の**中銀のロールオーバー金額**は2,000億元にとどまった。中銀が市場予想ほど金融緩和しないとの失望感が強まり、短期債が金利上昇。
- 15日発表された**5月の主要経済指標**は、自動車生産、インフラ・不動産投資が加速し、速やかな景気回復を印象付ける内容となった。一方、小売売上高は依然として減少しているが、6月のJD.comの「618オンラインキャンペーン」が前年比約34%増を記録したことで、今後増加に転じると予想。

来週の注目点

- 22日（月）に、**LPRが公表**される。中銀が、「過度な金融緩和期待をけん制する姿勢」を貫くかを見極めるために、金利が据え置かれるかを確認したい。

インド、ASEAN

金融政策会合に注目

今週の振り返り

- 株式市場では、FRBの社債購入を一因に多くの国で株価が上昇する場面が見られたが、新型コロナウイルスの感染が一段と拡大するとの懸念が上値を抑制する展開となった。
- **インドネシア**中銀は、予想通りに**政策金利**を4.50%から4.25%へ引き下げた。足元は、通貨価値が安定化を取り戻したことで、利下げ再開の環境が整った。財政刺激策の執行が遅延している中での利下げで、景気回復の一助になり、安心感をもたらそう。

来週の注目点

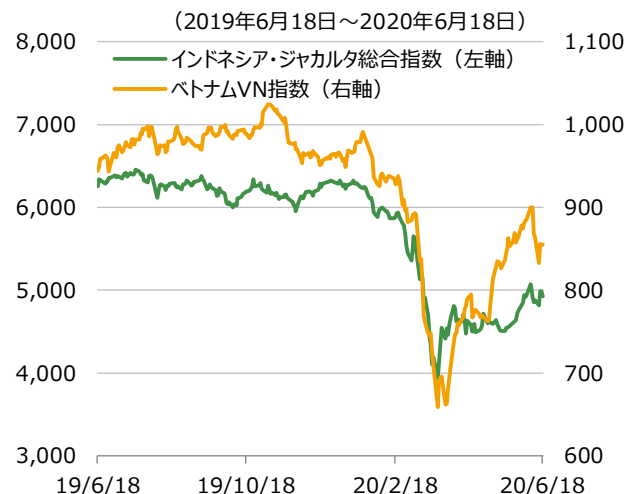
- **タイとフィリピン**で、それぞれ24日（水）、25日（木）に**金融政策会合**が行われる予定。フィリピンでは、中銀総裁が現在の金利水準が適切と発言したことで、金利の据え置きを見込む。タイにおいても、先月の利下げはきわどい決定であったため、今月は金利据え置きで景気動向を見極めると予想。
- ベトナムが4-6月期GDPを発表するが、4月の移動制限策を受け、実質GDP成長率がマイナス圏へ沈むと予想。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

経常収支で実需の
資金フローを確認

今週の振り返り

- 16-17日の**金融政策会合**では、市場予想通り0.75%ポイントの利下げが決定され、政策金利は過去最低の2.25%となった。前回会合の声明文では6月会合が新型コロナウイルス問題における危機対応として最後の利下げになる可能性が示唆されていたが、今会合の声明文では追加利下げの余地がある旨が示された。追加利下げがあったとしても0.25%ポイントの小幅なものにとどまると思われるが、今回で利下げサイクルの終了を見込んでいた市場参加者にとってはややサプライズだった。追加利下げの可能性が示されたことで、ブラジル・レアルは下落した。

来週の注目点

- 24日（水）に**5月经常収支**が発表される。4月は過去最高の経常黒字を記録していた。週次の貿易統計では高水準の貿易黒字を維持しており、また、渡航制限が継続されサービス赤字が小幅なままであった可能性が高いことを考えれば、5月の経常黒字も高水準を維持している公算が大きい。



トルコ

金融政策会合の結果

今週の振り返り

- トルコにおける新型コロナウイルスの1日あたりの新規感染者数は、5月半ば以降1,000人前後で安定していたが、先週末から1,500人前後に増えている。明確に感染第2波が発生している訳ではないが、注意を要する状況。
- トルコ政府は先週12日、新型コロナウイルス対策として続けてきた国境の封鎖措置について、イランとの陸路を除くほぼ全てを解除した。一方、欧州は15日に渡航制限を緩和したが、これは欧州域内に限ったものであり、トルコへの渡航は制限されたまま。間もなく夏の観光シーズンを迎えるが、トルコに外国人観光客が戻ってくる目処は立っていない。

来週の注目点

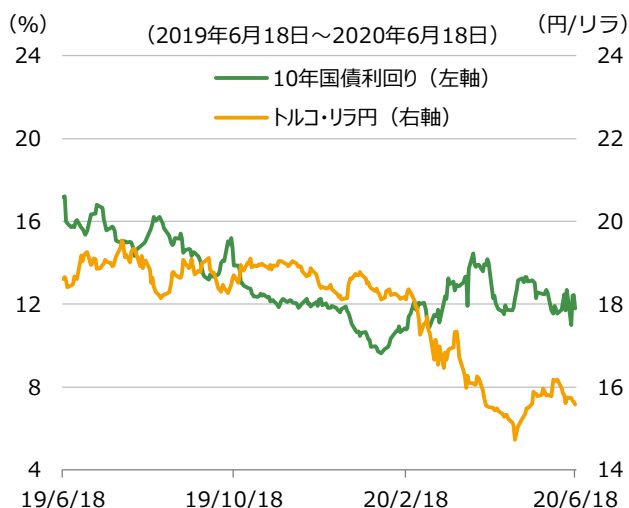
- 25（木）に**金融政策会合**の結果が発表される。市場予想は0.25%の利下げで、政策金利（1週間物レポ金利）は8.00%に到達するとの見立て。インフレ率は前年同月比+11%前後で推移しており、金利面から見たリラの投資妙味は一段と低下する。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		6/18	1ヵ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	0.25%	0.00	-2.25	-1.00
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	-0.10	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	-1.50	-0.25
豪州	キャッシュ・レート	0.25%	0.00	-1.00	-1.25
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	-0.35	-0.25
ブラジル	セリック・レート	2.25%	-0.75	-4.25	-8.00
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	-0.65	-0.15
インド	レポ金利	4.00%	-0.40	-1.75	-2.25
インドネシア	7日物借入金金利	4.25%	-0.25	-1.75	-0.50
メキシコ	銀行間翌日物金利	5.50%	0.00	-2.75	-1.25
ロシア	1週間物入札レポ金利	5.50%	0.00	-2.00	-3.50
トルコ	1週間物レポ金利	8.25%	-0.50	-15.75	0.25

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		6/18	1ヵ月	1年	3年
米国		0.71%	-0.02	-1.35	-1.44
ドイツ		-0.41%	0.06	-0.09	-0.68
日本		0.02%	0.03	0.14	-0.04
カナダ		0.53%	-0.02	-0.90	-1.00
豪州		0.88%	-0.03	-0.49	-1.53
中国		2.86%	0.14	-0.39	-0.72
ブラジル		7.59%	-1.05	-0.60	-3.76
英国		0.23%	-0.03	-0.58	-0.79
インド		5.82%	0.05	-0.99	-0.67
インドネシア		7.18%	-0.56	-0.49	0.35
メキシコ		5.99%	-0.12	-1.71	-0.88
ロシア		5.68%	0.05	-1.94	-2.32
トルコ		11.79%	-1.36	-5.39	1.49

		直近値	期間別変化率		
株価指数		6/18	1ヵ月	1年	3年
米国	NYダウ	26,080	6.0%	-1.5%	22.0%
	S&P500	3,115	5.5%	6.8%	28.0%
ユーロ圏	STOXX 50	3,250	11.6%	-5.9%	-8.3%
日本	日経平均株価	22,355	11.0%	6.6%	12.1%
	TOPIX	1,583	8.5%	3.6%	-0.8%
中国	MSCI中国	87.00	5.4%	13.8%	20.9%
インド	MSCIインド	1,177	12.6%	-11.3%	4.3%
インドネシア	MSCIインドネシア	5,499	14.1%	-23.3%	-18.9%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		6/18	1ヵ月	1年	3年
米ドル		106.97	-0.3%	-1.4%	-3.5%
ユーロ		119.87	2.3%	-1.3%	-3.4%
カナダ・ドル		78.66	2.1%	-3.0%	-6.3%
豪ドル		73.30	4.7%	-1.7%	-13.2%
人民元		15.11	0.2%	-3.8%	-7.2%
ブラジル・リアル		19.89	5.9%	-29.2%	-41.0%
英ポンド		132.90	1.5%	-2.4%	-6.2%
インド・ルピー		1.40	-0.6%	-9.7%	-18.3%
インドネシア・ルピア		0.75	4.2%	-0.7%	-9.5%
フィリピン・ペソ		2.13	1.2%	2.4%	-4.4%
ベトナム・ドン		0.46	0.3%	-0.8%	-5.7%
メキシコ・ペソ		4.70	4.0%	-17.1%	-24.0%
ロシア・ルーブル		1.53	3.7%	-9.6%	-20.4%
トルコ・リラ		15.59	0.0%	-16.2%	-50.8%

		直近値	期間別変化率		
リート		6/18	1ヵ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	16,949	12.2%	-12.2%	2.4%
日本	東証REIT指数	1,721	9.9%	-11.3%	-1.0%

		直近値	期間別変化率		
商品		6/18	1ヵ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	38.84	22.1%	-27.9%	-13.2%
金	COMEX金先物価格	1,725	-0.6%	28.1%	37.5%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

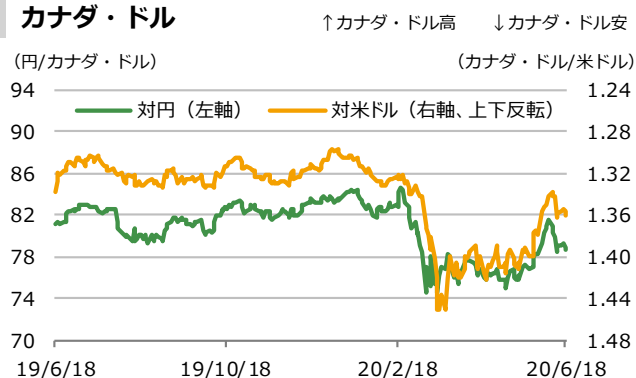
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

英ポンド



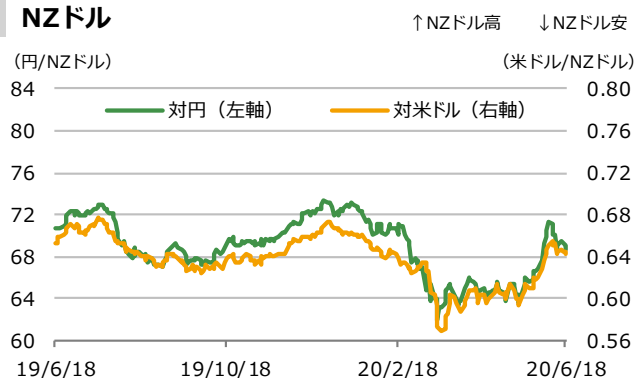
カナダ・ドル



豪ドル



NZドル



中国人民元



インド・ルピー



インドネシア・ルピア



フィリピン・ペソ

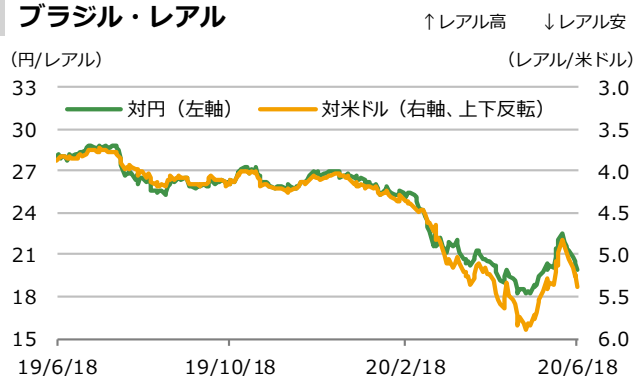


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

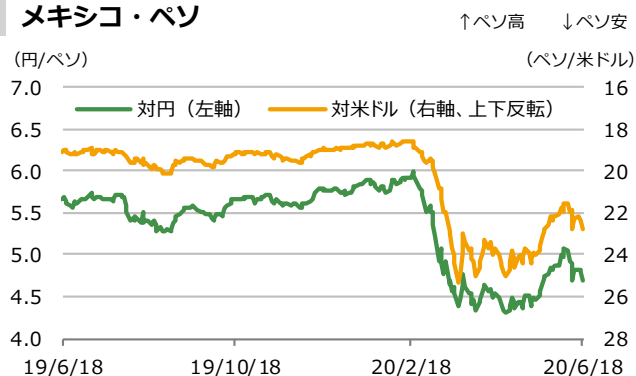
※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

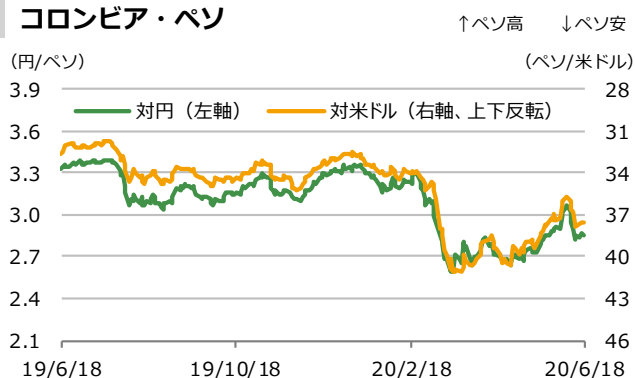
ブラジル・レアル



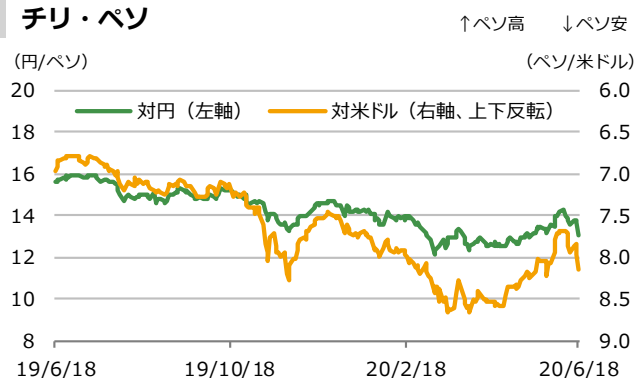
メキシコ・ペソ



コロンビア・ペソ



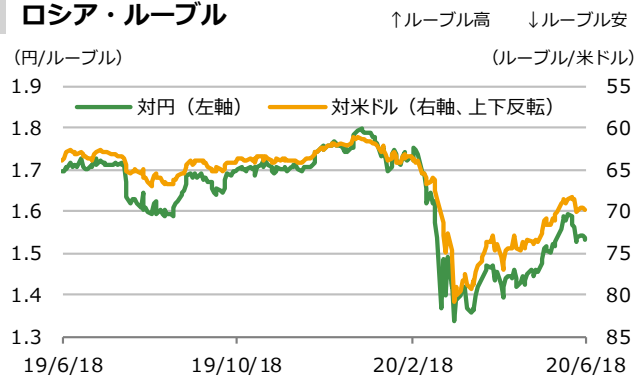
チリ・ペソ



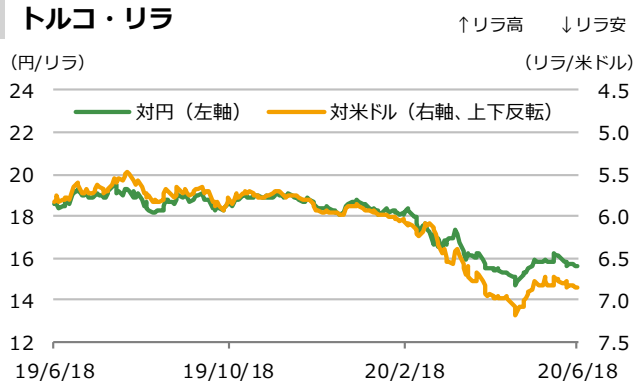
南アフリカ・ランド



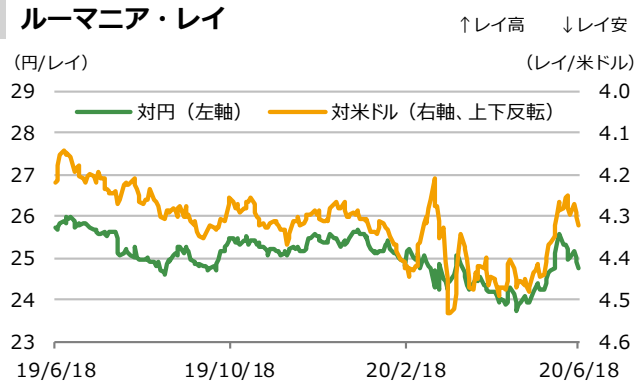
ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



ルーマニア・レイ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、IEA：国際エネルギー機関、IMF：国際通貨基金、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、RBA：豪州準備銀行、TOPIX：東証株価指数、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WHO：世界保健機関